2023年(令和5年)7月予想「時事問題」

月日	時事問題	
	気象庁は1日午前1時、【①】によって山口県で非常に激しい雨が降り続い	
7/1	ていると発表した。県内の一部地域では、5段階の避難情報で最高のレベル	①線状降水帯
	5にあたる「【②】」が発令され、下関市などで【③】情報も出された。	②緊急安全確保
	福岡県内でも1日未明、命に危険を及ぼす土砂災害がいつ発生してもおかし	③記録的短時間大雨
	くない状況となったことを警告する「【④】」が追加で出された。	④土砂災害警戒情報
7/2	ウクライナの【①】大統領は1日、ロシア軍が占拠する中南部の【②】原発	
	について「深刻な脅威がある」と述べた。②原発は、6月末にロシア人従業	①ゼレンスキー ②ザポリージャ
	員らが退避を始めたことが明らかになっており、①大統領は記者会見で、	
	「ロシアは②原発で爆発を起こす技術的な準備ができており、放射能の放	
	出につながる可能性がある」と語った。	
7/3	発生した【①】が帯状に並んで局地的な雨が続く線状降水帯が、日本付近	
	に停滞する活発な【②】の影響で、3日午前から熊本県で相次いで発生し、	①積乱雲
	4日午前にかけて九州南部でも発生する恐れがあり、気象庁は災害の危険度	②梅雨前線
	が急激に高まる可能性があるとして注意を呼びかけた。	
	米メタ(旧フェイスブック)が6日にも、ツイッターに対抗するサービス	
	「【①】」を始めることがわかった。ツイッターは起業家【②】氏が買収	①Threads(スレッズ)
7/4	してから仕様変更などが相次ぎ、7月2日から一日に読める投稿数を制限し	②イーロン・マスク
	たことで、利用者の間で不満が高まっている。「①」がツイッターに匹敵	
	するサービスとなるか、注目が集まっている。	
	武器輸出を制限している政府の【①】の運用指針の見直しをめぐり、自	①防衛装備移転三原則
7/5	民、公明両党は5日の実務者協議で、輸出緩和に向けた中間報告書をとりました。	②正当防衛
	とめた。掃海や警戒などの活動や【②】に必要な場合、【③】能力のある	3殺傷
	武器を輸出することは「可能」との意見で一致したと盛り込んだ。	
	アサヒ飲料が開発した「【①】を食べる自動販売機」が6日、お披露目され	①一 献 ル 岩 ま (CO2)
7/6	た。機内に備えた特殊な装置が①を吸収する。一般的に自販機を1年間動か	①二酸化炭素(CO2)
	すのに必要な電力をつくると、およそ300キロの①が排出される。「食べる」	② 2
	自販機」では、このうち【②】割分を削減できると見込む。 米食品医薬品局(FDA)は、日本の製薬大手【①】のアルツハイマー病治	
	療薬「レカネマブ(商品名【②】)」を正式承認した。対症療法ではな	①エーザイ
7/7	く、病気の原因物質の除去をねらった薬が正式承認されるのは世界で初め	②レケンビ
	て。	
	ドイツは、永世中立を掲げる【①】、【②】と国防相会合を①で開き、ド	
	イツが主導する防空システムの共同調達の枠組み「欧州スカイシールド・	①スイス
7/8	イニシアチブ(ESSI)」に①・②が参加する覚書に調印した。ロシアのウ	②オーストリア
•	クライナ侵攻で安全保障上の脅威が高まる中、北大西洋条約機構	3NATO
	(【③】)加盟国と防衛体制の整備を進める。	
7/0	大分県【①】市長選は9日に投開票され、無所属新顔で元厚生労働省官僚の	①日田 (ひた)
7/9	【②】氏初当選を果たした。②氏は大分県内で初の女性首長となる。	②椋野美智子(むくのみちこ)
	気温の上昇で熱中症の搬送者が急増する恐れがあるとして、東京消防庁は	
	「救急車【①】アラート」を出した。アラートの運用は今年7月1日から始	①词`A (7) 12/\
7/10	まり、実際に出されるのは初めて。このアラートは、23区内か多摩地区の	①逼迫(ひっぱく) ②90
	救急隊の出動率が【②】%を超えたり、その状態が続いたりすることが予	280
	想される時に出される。	
7/11	北大西洋条約機構(NATO)のストルテンベルグ事務総長は、トルコの	①エルドアン
	【①】大統領が【②】のNATO加盟容認に転じ、国内の手続きを進めるこ	①エルトナン ②スウェーデン
	とで同意したと明らかにした。トルコとともに②のNATO加盟に難色を示	③ハンガリー
	していた【③】も承認に動くとみられ、②の加盟が実現することになる。	

月日	時事問題	解答
	2人組音楽ユニット「【①】」の楽曲「【②】」が、YouTubeの世界楽曲	①YOASOBI
7/12	チャート (music charts TOP 100 songs Global) で1位を獲得し	
	た。日本の楽曲が全世界を対象としたチャートで1位になるのは異例だ。	②アイドル
	国連は、世界人口デーに合わせて世界人口のトレンド(推移)を公表し、	185
7/13	世界の総人口は2030年には約【①】億人、【②】年には約97億人、2100年	22050
	には約【③】億人にまで増えると予測した。	3109
	東京電力【①】の事故発生から12年が経過し、【②】 (EU) は、日本産の	①福島第一原発
7/14	農林水産物や食品の【③】を完全撤廃することを発表した。日本政府は被	②欧州連合
	災地の農業振興の後押しとなることを期待する。	③輸入規制
	大手電力会社が電力販売で【①】を結んでいた問題で、経済産業省は、関	
	西電力、中部電力ミライズ、中国電力、九州電力、九電みらいエナジー5社	
	に【②】命令を出した。競争すべき相手と営業上の重要な情報を交換して	(1) I I = II
7/15	いたことが「適正な競争に対する信頼を著しく害し、電力自由化の趣旨に	①カルテル ②*******
	反した」と認定。	②業務改善
	※①とは「複数の企業が連絡を取り合い、本来、各企業がそれぞれ決める	
	べき商品の価格や生産数量などを共同で取り決める行為」のこと。	
	【①】の家庭用ゲーム機「【②】」が15日で発売40周年を迎えた。	①任天堂
7/16	「【③】世代」という言葉が生まれるほど社会現象を巻き起こし、世界的	②ファミリーコンピュータ
	な大ヒットになった。	③ファミコン
	ネット証券大手の【①】が、現在1取引あたり55~1070円かかっている株	
7/17	の売買手数料を【②】化すると宣言した。SBIが②にするのは、国内の株式	①SBI証券
7/17	の売買にかかる手数料。外国株や先物の売買は対象外。9月末までに②化す	②無料化
	るとしている。	
7/18	中古車販売大手の【①】が自動車保険の保険金を【②】請求していた問題	①ビッグモーター
7/10	で、同社は18日、少なくとも1275件で不正が見つかったと認めた。	②水増し
	中国の税関当局が日本の【①】に対する放射性物質の検査を今月から厳格	
	化し、鮮魚など一部の輸出が実質的に停止していることがわかった。東京	①水産物
7/19	電力福島第一原発の【②】の海洋放出計画をめぐり、日本は科学的事実に	②処理水
	基づいた対応を求めているが、中国側は受け入れていない。中国政府関係	③対抗措置
	者は②放出を決めた日本への「【③】」と明かしている。	
	20日、東海地方で【①】したとみられる、と発表した。昨年よりも3日早く	①梅雨明け
7/20	平年より1日遅い。【②】や【③】地方もこの日、①したとみられる。	②近畿
	THE	③中国
	【①】で、自治体や公共機関の公式アカウントが相次いで【②】された。	①ツイッター
7/21	非常時の警報などを繰り返し同じ文面で投稿したことが原因ではないかと	②凍結
	考えられているが、②の理由を①は明らかにしていない。	C21E
	アメリカ主導で行われている中国への【①】製造装置の輸出規制に日本も	
	加わることが決定した。高性能の製造装置が手に入らなければ、中国が	①半導体
7/22	スーパーコンピューターや【②】に使われるような先端①をつくることが	②人工知能(AI)
	難しくなる。ドローン兵器に使われるなど①の軍事転用を防ぐことが目的	③スマートフォン
	だが、高性能の【③】など民間の製品にも影響が出る可能性がある。	
7/23	大相撲名古屋場所千秋楽の23日、元横綱朝青龍の甥で関脇の【①】が初優	①豊昇龍(ほうしょうりゅう)
., 20	勝を果たした。【②】昇進も確実になった。	②大関
7/24	ヨーロッパで猛暑が続くなか、エーゲ海にある【①】の【②】島で広範囲	①ギリシャ
-	にわたる山火事が発生した。計約1万9千人が避難した。	②ロードス
	米起業家の【①】氏は、買収したツイッターのロゴマークをめぐり、青い	
7/24	鳥に代わる「【②】」のデザインを発表した。①氏は前日に「まもなくツ	①イーロン・マスク
	イッターのブランドにさよならを告げる。徐々に全ての鳥とお別れする」	② X
	とツイッター上で報告していた。	

月日	時事問題	解答
7/25	損害保険会社に保険金を水増し請求していた中古車販売大手の【①】の	
	【②】社長が、都内で記者会見を開き、26日付で引責辞任すると発表し	①ビッグモーター
	た。不正が横行していたことを認める一方で、自身の不正への関与は否定	②兼重宏行(かねしげひろゆき)
	した。	
7/26	NHKは、【①】と【②】を統合して12月1日から放送を開始する新しい衛	①BS1
	星放送チャンネル「【③】」の番組編成を発表した。①の「ワールド	②BSプレミアム (BSP) ③NHK BS
	ニュース」「BS世界のドキュメンタリー」や、②の教養番組「英雄たちの	
	選択」など、定時番組はチャンネル統合後も原則放送を継続するという。	WIII BS
7/26	【①】省が、今年1月1日時点の日本人の人口を発表した。日本人の人口は1	①総務
	億【②】万3038人で、前年より【③】万523人減った。現在の調査方法に	22242
	なった1973年以降、初めて全都道府県で日本人の人口が減少した。	380
7/27	米国の中央銀行にあたる米連邦準備制度理事会(【①】)は26日、いった	①FRB
	ん止めていた【②】の再開を決めた。上げ幅は0.25%で、政策金利は22年	②利上げ
	ぶりの高水準となる。物価高(【③】)はサービス分野でなお根強く、追	③インフレ
	加②で経済活動を一段と冷ます必要があると判断した。	
7/28	中古車販売大手の【①】が自動車保険の保険金を水増し請求していた問題	①ビッグモーター
	で、①の保険請求割合が最も多い【②】は①との保険代理店契約を終了	②損害保険(損保)ジャパン
	し、損害賠償請求を行う準備を進めると発表した。	
7/29	【①】省は、【②】(時給)を全国加重平均で41円(4.3%)引き上げて	①厚生労働
	【③】円とする目安をまとめた。過去最大の引き上げ額となり、政府目標	②最低賃金
	でもあった1千円を超えた。	③1002
7/30	国連世界食糧計画(【①】)は、ロシアが参加を停止した【②】からの食	①WFP
	料輸出協定による世界への悪影響として、「【③】億4500万人が深刻な食	②ウクライナ
	料不足に陥っており、うち数億人は状況の悪化が危惧されている」とし	33
	た。	
7/31	文部科学省は、小6と中3を対象とする今年度の【①】の結果を公表した。4	
	年ぶり2回目の実施となった中3の英語では、「聞く、読む、書く、話す」	①全国学力調査
	の4技能のうち「【②】」については、【③】割の生徒が0点で、平均正答	② ② 話す
	率は12.4%にとどまった。文科省は問題の難易度が高かったと認めつつ、	36
	「学習状況に課題があることも明らか。授業改善につながる研修の支援な	
	どに取り組む」としている。	